



Welcome Japan Symposium 2022

日時：2022/12/21 (Wed) 9:30-11:00

形式：Zoom

主催：一般社団法人 Welcome Japan

後援：国連難民高等弁務官事務所 駐日事務所



Gillian Triggs

国連事務次長
UNHCR 高等弁務官補（保護担当）



Monique Sokhan

UNHCR アジア太平洋地域局
首席保護調整官

開催に際してのお願い

■発表への質問やコメント

Q&Aにて、ご共有頂けますと幸甚です。

■録画について

録画は記録のために行います。

(後日公開予定)

■ご共有・登録いただいた情報について

ご登録いただいた情報は、本フォーラム開催の目的のみに使用いたします。



Welcome Japan Symposium 2022

日時：2022/12/21 (Wed) 9:30-11:00

形式：Zoom

主催：一般社団法人 Welcome Japan

後援：国連難民高等弁務官事務所 駐日事務所



Gillian Triggs

国連事務次長
UNHCR 高等弁務官補（保護担当）



Monique Sokhan

UNHCR アジア太平洋地域局
首席保護調整官

Welcomeシンポジウム 2022



概要	時刻	時間	スピーカー	
Introduction	9:30	9:35	5分	金辰泰－Welcome Japan代表理事
Key Note I	9:35	9:45	10分	ジリアン・トリッグス－国連事務次長・国連難民高等弁務官補(保護担当)
Key Note II	9:45	9:55	10分	鈴木憲和－衆議院議員・自民党外交部会人権外交プロジェクトチーム座長
Panel「国連機関が繋ぐ難民包摂に向けた新たな連携」	9:55	10:20	25分	・ 藤野 太一郎－国連事務局技術特使室 アソシエイトエキスパート ・ 川瀬友裕－UNDP NY本部 対外関係アドボカシー局ジャパンユニット パートナーシップスペシャリスト ・ 坂本樹－国連国際学校 (UNIS) 日本語教師
講演「教育を通じた受け入れ～JISRの経験」	10:20	10:30	10分	加藤浩一－独立行政法人 国際協力機構(JICA) 国内事業部 大学連携課 課長
講演「Complementary Pathways 促進に向けた法的枠組み」	10:30	10:40	10分	尾家康介－弁護士 LPA法律事務所外国法共同事業パートナー
Welcome Japanの活動と展望	10:40	10:55	15分	各分科会担当
Closing	10:55	11:00	5分	モニーク・ソカン－UNHCR アジア太平洋地域局 首席保護調整官

Welcomeシンポジウム 2022



概要	時刻	時間	スピーカー	
Introduction	9:30	9:35	5分	金辰泰－Welcome Japan代表理事
Key Note I	9:35	9:45	10分	ジリアン・トリッグス－国連事務次長・国連難民高等弁務官補(保護担当)
Key Note II	9:45	9:55	10分	鈴木憲和－衆議院議員・自民党外交部会人権外交プロジェクトチーム座長
Panel「国連機関が繋ぐ難民包摂に向けた新たな連携」	9:55	10:20	25分	・ 藤野 太一郎－国連事務局技術特使室 アソシエイトエキスパート ・ 川瀬友裕－UNDP NY本部 対外関係アドボカシー局ジャパンユニット パートナーシップスペシャリスト ・ 坂本樹－国連国際学校 (UNIS) 日本語教師
講演「教育を通じた受け入れ～JISRの経験」	10:20	10:30	10分	加藤浩一－独立行政法人 国際協力機構(JICA) 国内事業部 大学連携課 課長
講演「Complementary Pathways 促進に向けた法的枠組み」	10:30	10:40	10分	尾家康介－弁護士 LPA法律事務所外国法共同事業パートナー
Welcome Japanの活動と展望	10:40	10:55	15分	各分科会担当
Closing	10:55	11:00	5分	モニーク・ソカン－UNHCR アジア太平洋地域局 首席保護調整官

金 辰泰

Profile



Welcome Japan代表理事・ Robo Co-op CEO

Welcome Japanの代表として、日本社会全体による多様な難民包摂の拡充に向けてマルチセクター連携を促進。産業界を含む新たなアクターをWhole of societyアプローチに巻き込み、Complementary pathways補完を加速。

Robo Co-opでは、難民の背景をもつ人々がグローバルに活躍できるデジタル人材として自立できるよう、デジタルスキルで支えあうオンラインコミュニティを通じた経済的自立を伴走。

元はDeloitteのSocial Impact Officeにて、オープンイノベーションを通じた社会課題解決の共創を推進。最高評価「Exceptional」を5年連続受賞。

Welcomeシンポジウム 2022



概要	時刻	時間	スピーカー	
Introduction	9:30	9:35	5分	金辰泰－Welcome Japan代表理事
Key Note I	9:35	9:45	10分	ジリアン・トリッグス－国連事務次長・国連難民高等弁務官補(保護担当)
Key Note II	9:45	9:55	10分	鈴木憲和－衆議院議員・自民党外交部会人権外交プロジェクトチーム座長
Panel「国連機関が繋ぐ難民包摂に向けた新たな連携」	9:55	10:20	25分	・ 藤野 太一郎－国連事務局技術特使室 アソシエイトエキスパート ・ 川瀬友裕－UNDP NY本部 対外関係アドボカシー局ジャパンユニット パートナーシップスペシャリスト ・ 坂本樹－国連国際学校 (UNIS) 日本語教師
講演「教育を通じた受け入れ～JISRの経験」	10:20	10:30	10分	加藤浩一－独立行政法人 国際協力機構(JICA) 国内事業部 大学連携課 課長
講演「Complementary Pathways 促進に向けた法的枠組み」	10:30	10:40	10分	尾家康介－弁護士 LPA法律事務所外国法共同事業パートナー
Welcome Japanの活動と展望	10:40	10:55	15分	各分科会担当
Closing	10:55	11:00	5分	モニーク・ソカン－UNHCR アジア太平洋地域局 首席保護調整官

ジリアン・トリッグス

Profile



国連事務次長・UNHCR高等弁務官補(保護担当)

2019年9月に国連事務次長及びUNHCR高等弁務官補(保護担当)として着任。オーストラリア人権委員会の委員長など、人権・難民分野において数々の役職を歴任しており、何百万人もの難民、庇護希望者、自国内で移動を強いられた人々、無国籍者を支援するUNHCRの保護活動を統括している。2021年7月、ジリアンは法の支配や男女平等分野における尽力を称えられ、初のルース・ベイダー・ギンズバーグ名誉勲章を授与された。『国際法:現代的諸原則と実践』(2011年第二版)や『声をあげること(peaking Up)』(2018年)をはじめとし、国際法に関する多くの著書・論文の著者でもある。

Welcomeシンポジウム 2022



概要	時刻	時間	スピーカー	
Introduction	9:30	9:35	5分	金辰泰－Welcome Japan代表理事
Key Note I	9:35	9:45	10分	ジリアン・トリッグス－国連事務次長・国連難民高等弁務官補(保護担当)
Key Note II	9:45	9:55	10分	鈴木憲和－衆議院議員・自民党外交部会人権外交プロジェクトチーム座長
Panel「国連機関が繋ぐ難民包摂に向けた新たな連携」	9:55	10:20	25分	・ 藤野 太一郎－国連事務局技術特使室 アソシエイトエキスパート ・ 川瀬友裕－UNDP NY本部 対外関係アドボカシー局ジャパンユニット パートナーシップスペシャリスト ・ 坂本樹－国連国際学校 (UNIS) 日本語教師
講演「教育を通じた受け入れ～JISRの経験」	10:20	10:30	10分	加藤浩一－独立行政法人 国際協力機構(JICA) 国内事業部 大学連携課 課長
講演「Complementary Pathways 促進に向けた法的枠組み」	10:30	10:40	10分	尾家康介－弁護士 LPA法律事務所外国法共同事業パートナー
Welcome Japanの活動と展望	10:40	10:55	15分	各分科会担当
Closing	10:55	11:00	5分	モニーク・ソカン－UNHCR アジア太平洋地域局 首席保護調整官

鈴木 憲和

プロフィール



**衆議院議員、
自民党外交部会人権外交プロジェクトチーム座長、
元外務大臣政務官**

東京大学卒業後、農林水産省職員を経て、2012年衆議院議員選挙にて初当選（現在4期目）。

これまで外務大臣政務官、衆議院外務委員会理事、農林水産委員会理事等を歴任。現在、自民党にて外交部会人権外交プロジェクトチーム座長のほか、青年局長、広報本部副本部長などを務める。

Welcomeシンポジウム 2022



概要	時刻	時間	スピーカー	
Introduction	9:30	9:35	5分	金辰泰－Welcome Japan代表理事
Key Note I	9:35	9:45	10分	ジリアン・トリッグス－国連事務次長・国連難民高等弁務官補(保護担当)
Key Note II	9:45	9:55	10分	鈴木憲和－衆議院議員・自民党外交部会人権外交プロジェクトチーム座長
Panel「国連機関が繋ぐ難民包摂に向けた新たな連携」	9:55	10:20	25分	・ 藤野 太一郎－国連事務局技術特使室 アソシエイトエキスパート ・ 川瀬友裕－UNDP NY本部 対外関係アドボカシー局 ジャパンユニット パートナーシップスペシャリスト ・ 坂本樹－国連国際学校 (UNIS) 日本語教師
講演「教育を通じた受け入れ～JISRの経験」	10:20	10:30	10分	加藤浩一－独立行政法人 国際協力機構(JICA) 国内事業部 大学連携課 課長
講演「Complementary Pathways 促進に向けた法的枠組み」	10:30	10:40	10分	尾家康介－弁護士 LPA法律事務所外国法共同事業パートナー
Welcome Japanの活動と展望	10:40	10:55	15分	各分科会担当
Closing	10:55	11:00	5分	モニーク・ソカン－UNHCR アジア太平洋地域局 首席保護調整官

パネルディスカッション

プロフィール



藤野 太一郎
国連事務局技術特使室 アソシエートエキスパート

2022年4月よりアメリカニューヨークの国連事務局技術特使室にJPOとして派遣。SDGsの達成に向けたオープンソースソフトウェア(特にデジタルパブリックグッズ/インフラストラクチャー)や人工知能の活用の推進を主に担当。ICT4D(ICT for Development)を専門としており、国連での勤務の前には国際協力機構のガバナンス平和構築室STI・DX室にてデジタル分野の技術協力を担当。



川瀬 友裕
UNDP NY本部 対外関係・アドボカシー局ジャパンユニット パートナーシップスペシャリスト

2007年に国際基督教大学卒業後、JICAに入構。2012年から2014年までJICAアフガニスタン事務所にて勤務。2020年に政策研究大学院大学にて修士号(公共政策)を取得。2022年5月から国連開発計画のニューヨーク本部(対外関係・アドボカシー局ジャパンユニット)に出向。



坂本 樹
国連国際学校 (UNIS) 日本語教師

2019年3月に早稲田大学教育学研究科修士課程修了。在学時に、国際バカロレア機構が提供する教育プログラム(IBプログラム)に関心を持つ。2017-2018年に、トビタテ! 留学JAPAN日本代表プログラム大学生コース6期生として、UNISで日本語教師のインターンシップを経験。2022年9月までは、日本国内のIBスクール(ぐんま国際アカデミー)にて、国語科教師を担当。

「国連機関が繋ぐ難民包摂に向けた新たな連携」

Key Questions

- ✓ 自己紹介、中長期で何をコンセプトにしているのか？
- ✓ 現在、民間との連携事例等がありますか？
- ✓ 官民と国連機関との連携への期待、および難民を含む多様な背景を持った人の包摂に向けたキーワードは？

Welcomeシンポジウム 2022



概要	時刻	時間	スピーカー
Introduction	9:30	9:35	5分 金辰泰－Welcome Japan代表理事
Key Note I	9:35	9:45	10分 ジリアン・トリッグス－国連事務次長・国連難民高等弁務官補(保護担当)
Key Note II	9:45	9:55	10分 鈴木憲和－衆議院議員・自民党外交部会人権外交プロジェクトチーム座長
Panel「国連機関が繋ぐ難民包摂に向けた新たな連携」	9:55	10:20	25分 <ul style="list-style-type: none"> ・ 藤野 太一郎－国連事務局技術特使室 アソシエイトエキスパート ・ 川瀬友裕－UNDP NY本部 対外関係アドボカシー局ジャパンユニットパートナーシップスペシャリスト ・ 坂本樹－国連国際学校（UNIS） 日本語教師
講演「教育を通じた受け入れ～JISRの経験」	10:20	10:30	10分 加藤浩一－独立行政法人 国際協力機構(JICA) 国内事業部 大学連携課 課長
講演「Complementary Pathways 促進に向けた法的枠組み」	10:30	10:40	10分 尾家康介－弁護士 LPA法律事務所外国法共同事業パートナー
Welcome Japanの活動と展望	10:40	10:55	15分 各分科会担当
Closing	10:55	11:00	5分 モニーク・ソカン－UNHCR アジア太平洋地域局 首席保護調整官

加藤 浩一

プロフィール



**独立行政法人 国際協力機構
国内事業部 大学連携課 課長**

2002年に早稲田大学卒業後、JICAに入構。主に仏語圏アフリカに関する業務に従事。直近では2022年まで事業担当のセネガル事務所次長として勤務。

教育を通じた受入 ～シリア平和への架け橋・人材育成 プログラム (JISR) の経験～

独立行政法人 国際協力機構
国内事業部 大学連携課



JICAの留学生事業

- 大学院に入学し、修士／博士課程を通して、母国の開発に寄与するための総合的かつ高度な技術や知識の習得を目指す。
- 20を超える課題解決のための研修コースにて、技術協力及び無償資金協力事業にて約1,000人を毎年受入。

【目的】

- 途上国のトップリーダーの育成
- 知日派や親日派の育成、日本の留学を経験したトップリーダーとのネットワーク形成
- 日本と途上国との架け橋となる人材の育成



2021年度新規

● スキーム別受入人数

スキーム	人数
技術協力※	621
無償資金協力 (JDS)	381
有償資金協力	51
合計	1056

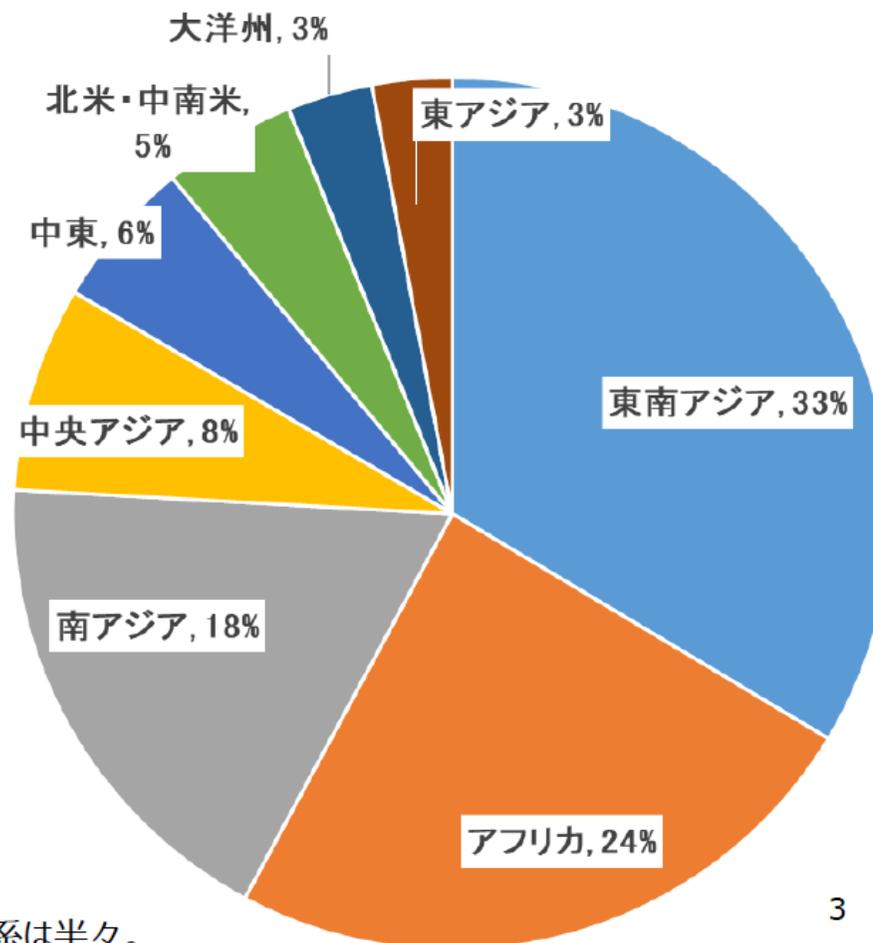
※技術協力には有償勘定技術支援、日系含む。修士以上。
※有償資金協力の留学生のうち、大学院入学者のみ計上。

● 学位別受入人数

スキーム	人数
修士	821
博士	235
合計	1056

属性は行政官700名、大学等200名、その他。
男女比は、男性626名、女性430名。理系・文系は半々。

● 地域別受入人数





シリア難民に対する人材育成事業 「シリア平和への架け橋・人材育成プログラム」

Japanese Initiative for the future of Syrian Refugees : JISR

2016年5月20日に開催された、第1回「持続可能な開発目標(SDGs)推進本部会合」において、安倍首相が、中東地域安定化のための包括的支援の一環として、シリアの若者に留学機会を増やす旨表明。

- シリア危機により就学機会を奪われたシリア人の若者に教育の機会を提供するために、2017年より5年間の予定で受入（2022年度以降も受け入れを継続）

プログラム概要

- 目的：平和構築及び内戦終了後の復興、シリアと日本の架け橋となる人材を育成
- 受入期間：最大3年間（日本語研修・研究生1年＋修士課程2年）
- 対象者：シリア周辺国（レバノン、ヨルダン）でUNHCRによって難民として確認された、22歳～39歳のシリア人
- 専攻分野：工学、情報通信、経営学、農業、社会科学等
- 語学：英語
- JICAによる研修員への支弁経費：渡航費、学費、生活費、住居支度料、医療費（保険加入による）、プログラム期間中JICAが提供するイベント参加に係る費用等
- これまでの受入大学：足利大学、関西学院大学、慶應義塾大学、創価大学、東京外国語大学、東京農業大学、広島大学、立命館アジア太平洋大学（公表可能な大学のみ記載）



★ ★ ★ プログラムHPはコチラから⇒
様々なストーリーをご覧ください！

UNHCRとの協力

- 難民支援に知見を有する国際機関（UNHCR）との連携により実施

難民に対する配慮

- 家族（配偶者、子供）の同時来日を可とし、来日に係る手続支援、フライト手配、家族手当の支給等
- カウンセリングや、子供の就学支援を含む生活面の支援を実施

研修員の卒業後を見据えた支援

- 来日時、プログラム中に日本語学習の機会を提供し、日本語能力向上の支援を実施
⇒修了時、企業が求めるJLPT N2を目指す
- 年2回の企業交流会開催によるインターンシップ先や就業先のマッチング支援
- ビジネスマナー、面接スキル等日本の就職活動や日本で働くことに対する理解を深めるセミナーを開催
⇒日本語力と個の力を磨き、**ポテンシャルに合った企業マッチングにより就職へ結びつける**





実績と成果



1. 受入実績

	2017	2018	2019	2020	2021	(人) 総数
年度	2017	2018	2019	2020	2021	
研修員数	19	20	12	6	10	67
家族	24	20	13	5	4	66

2. 就学状況

- 2017年度来日生19名、2018年度来日生20名、2019年来日生12名全員が修士号を取得済み
- 2020年度来日生6名は修士2年目、2021年度生は今秋大学院入学

3. 就職状況

- 2017年度来日生：支援終了時点（2020年11月）では、19名中18名が進路決定済（1名博士課程進学、1名帰国、16名就職）
- 2018年度来日生：2021年9月末時点で20名全員が進路決定（1名帰国、1名が海外進学、2名が博士課程進学と就職を同時に果たし、他16名が就職）
- 2019年度来日生：2022年9月末に研修終了。12名中11名が進路決定（10名就職、1名第三国渡航）、1名が選考結果待ち。

4. その他

- 2022年度からもJISRプログラムを延長し、人数規模を縮小して受入れを継続



研修員の活躍事例



- スタートアップ企業で執行役員になり、シリア人ITエンジニアと日本企業をつなぐ架け橋に！
- イラクの子ども向けのプログラミング教育事業にプロジェクトマネージャーとして従事し、将来シリアを含む中東諸国への展開を視野に活躍中！
- 日本の職人、ものづくりへの興味から製造業で働き、将来企業の海外展開時の架け橋になる！
- 広島原爆の経験や東日本大震災を題材としたドキュメンタリー映画をアラビア語で制作し、アラブ諸国へ日本の経験を伝える！



JISR研修員の声



Welcomeシンポジウム 2022



概要	時刻	時間	スピーカー	
Introduction	9:30	9:35	5分	金辰泰－Welcome Japan代表理事
Key Note I	9:35	9:45	10分	ジリアン・トリグス－国連事務次長・国連難民高等弁務官補(保護担当)
Key Note II	9:45	9:55	10分	鈴木憲和－衆議院議員・自民党外交部会人権外交プロジェクトチーム座長
Panel「国連機関が繋ぐ難民包摂に向けた新たな連携」	9:55	10:20	25分	<ul style="list-style-type: none"> ・藤野 太一郎－国連事務局技術特使室 アソシエイトエキスパート ・川瀬友裕－UNDP NY本部 対外関係アドボカシー局ジャパンユニットパートナーシップスペシャリスト ・坂本樹－国連国際学校（UNIS） 日本語教師
講演「教育を通じた受け入れ～JISRの経験」	10:20	10:30	10分	加藤浩一－独立行政法人 国際協力機構(JICA) 国内事業部 大学連携課 課長
講演「Complementary Pathways 促進に向けた法的枠組み」	10:30	10:40	10分	尾家康介－弁護士 LPA法律事務所外国法共同事業パートナー
Welcome Japanの活動と展望	10:40	10:55	15分	各分科会担当
Closing	10:55	11:00	5分	モニーク・ソカン－UNHCR アジア太平洋地域局 首席保護調整官

尾家 康介

プロフィール



弁護士・LPA法律事務所外国法共同事業パートナー 尾家 康介 氏

一橋大学法学部・同法科大学院修了、2010年弁護士登録。渉外案件を中心とする弁護士業務と同時に、技能実習生を含む移住労働者や難民、入管被収容者の代理活動や、移民の権利・ビジネスと人権などに関するアドボカシー活動に取り組む。

日本弁護士連合会国際人権問題委員会幹事、同外国人労働者受入れ問題PT特別委嘱委員、関東弁護士会連合会外国人の人権救済委員会副委員長を務める。

Feasibility Study on Realization of Complementary Pathways in Japan

Kosuke OIE, *Attorney-at-law, LPA Tokyo*

弁護士 尾家 康介

Purpose of the study - Background

- Complementary pathways
- Global Compact on Refugees
- Japan context
- Identifying existing labour programmes and residency status
- Gap analysis
- Identifying programmes to be used in labour pathways
- Desk research
- Interviews with stakeholders: corporate sector, municipalities, practitioners, UN institutions, Welcome Japan, etc.

Migrant workers in Japan

- Rapid growth: 680,000 in 2011 to 1.7 million in 2021
- Workforce shortage and decreasing population
- Status of residence (visa) for employment – specific status for specific job
- Low-skilled workers not allowed directly
- Introduction of Specified Skilled Workers
- Revision of Technical Intern Training Programme expected

Gap analysis

- Existing labour programmes and status of residence available to refugees without refugee status recognition
- Principle of non-refoulement guaranteed only those who are recognized as refugees in Japan
- Typical work-related statuses of residence offer possibility of inviting family members but limited to spouses and children
- SSW and TITP easier to obtain but designed for shorter-term stay with limited possibilities of family unity

Gap analysis

- Difficulties in collecting necessary documents for admissions
- Recruitment fees and other payments required pre-departure
- Japanese language essential especially for smaller employers
- Recruitment overseas
- Continuation of employment important for residency status
- Absence of comprehensive integration and inclusion policy – can we really welcome them?
- Lack of awareness and understanding on refugees from the Japanese general public – why we need refugees?
- Exceptions made for displaced persons from Ukraine and other selected regions – a sign that complementary pathways can fit in Japan

Feasibility / Prospect of complementary pathways in Japan

- Existing programmes available to refugees
- Complementary pathways possible by overcoming gaps
- Not one particular residency status / employment but select and customize depending on specific acceptance
- Ever-growing global refugee issues / Japan's contribution
- UNHCR and Civil Society to advocate, promote and implement complementary pathways as well as refugee issues

Feasibility / Prospect of complementary pathways in Japan

- Implement measures in stages based on priority
- Measures essential for refugees' fundamental rights
- Measures to facilitate refugees' legal access to employment
- Measures that require stronger government engagement or major changes in the existing framework
- Foster a climate to accept refugees in the Japanese society
 - 続発する難民問題への日本の貢献方法の一つ
 - 法制度的には難民の背景がある人を受入れて活躍してもらうことが可能
 - 妨げになる点に手当てをしつつ、難民を受け入れる態勢と社会を整えるための活動

Welcomeシンポジウム 2022

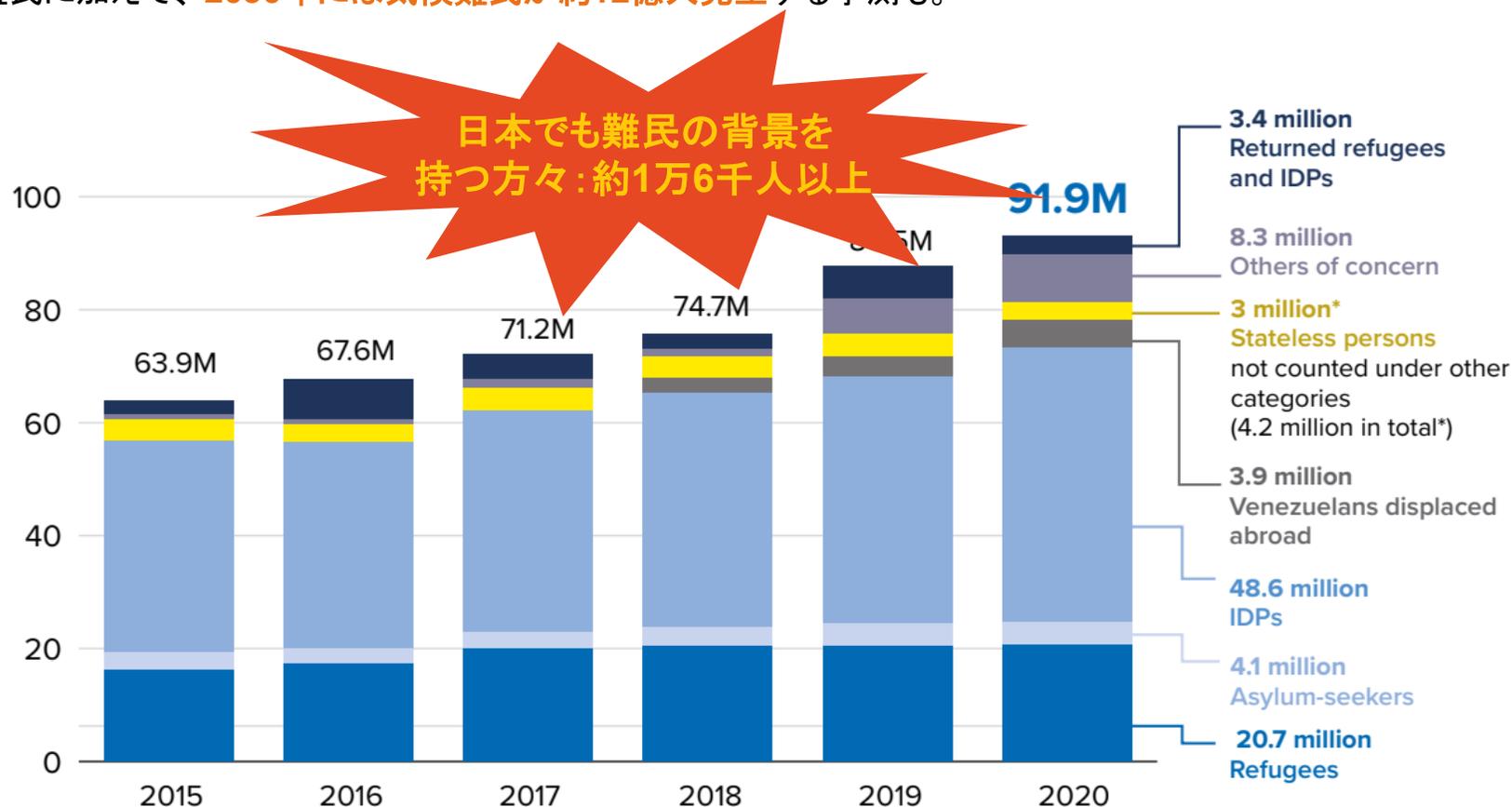


概要	時刻	時間	スピーカー
Introduction	9:30	9:35	5分 金辰泰－Welcome Japan代表理事
Key Note I	9:35	9:45	10分 ジリアン・トリッグス－国連事務次長・国連難民高等弁務官補(保護担当)
Key Note II	9:45	9:55	10分 鈴木憲和－衆議院議員・自民党外交部会人権外交プロジェクトチーム座長
Panel「国連機関が繋ぐ難民包摂に向けた新たな連携」	9:55	10:20	25分 <ul style="list-style-type: none"> ・ 藤野 太一郎－国連事務局技術特使室 アソシエイトエキスパート ・ 川瀬友裕－UNDP NY本部 対外関係アドボカシー局ジャパンユニットパートナーシップスペシャリスト ・ 坂本樹－国連国際学校（UNIS） 日本語教師
講演「教育を通じた受け入れ～JISRの経験」	10:20	10:30	10分 加藤浩一－独立行政法人 国際協力機構(JICA) 国内事業部 大学連携課 課長
講演「Complementary Pathways 促進に向けた法的枠組み」	10:30	10:40	10分 尾家康介－弁護士 LPA法律事務所外国法共同事業パートナー
Welcome Japanの活動と展望	10:40	10:55	15分 各分科会担当
Closing	10:55	11:00	5分 モニーク・ソカン－UNHCR アジア太平洋地域局 首席保護調整官

遂に強制移動が1億人突破。気候難民が急増する試算も

難民の現状

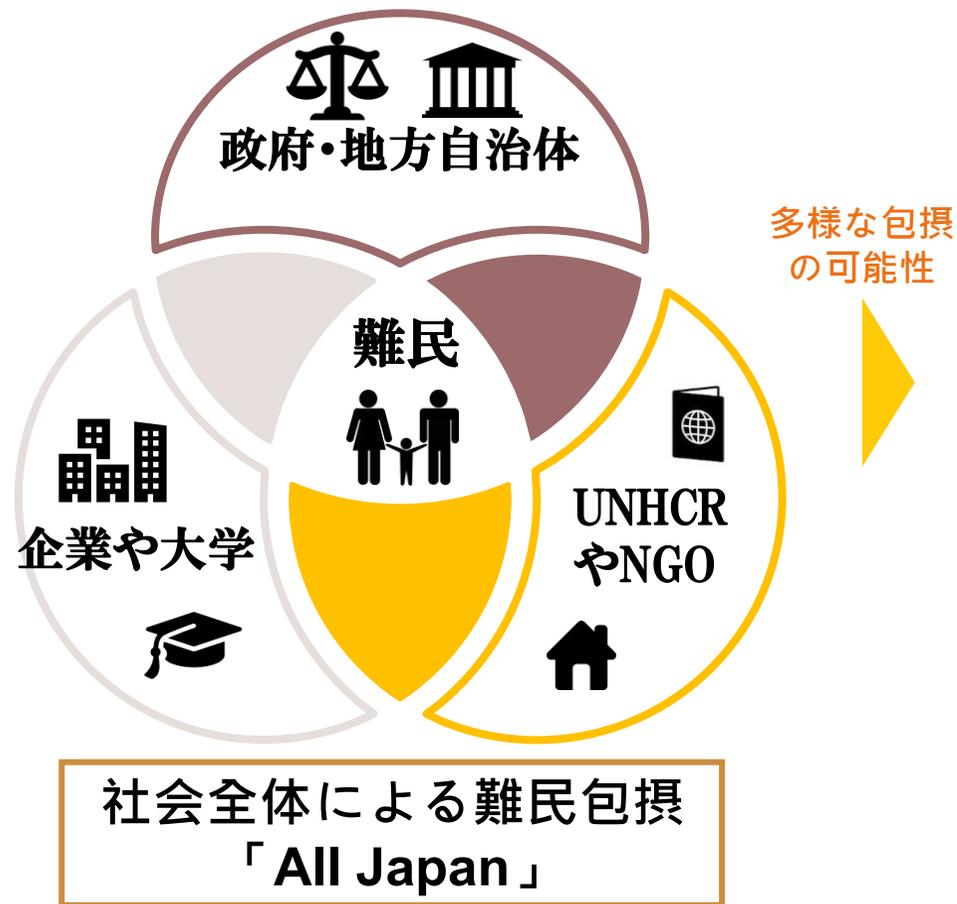
グローバルで難民は増え続ける一方、ホスト国は一向に増えず受け入れ政府負担に歪が。従来の「政治」難民に加えて、2050年には気候難民が約12億人発生する予測も。



出所: The Global Report 2020 UNHCR、経済平和研究所IEP(オーストラリアの国際シンクタンク)「生態系脅威レジスター」(2020年9月)を基にWJ作成。

難民包摂には、マルチセクター連携が不可欠

Whole-of-Society Approachとは



Complementary Pathways

難民に関するグローバルコンパクト
第三国定住を補完し、国際的な保護のニーズのある人の保護
と解決へのアクセス拡大のための補完的な受け入れ

UNHCR目標

2028年までに難民200万人をComplementary Pathwaysで保護

雇用による
受け入れ

教育による
受け入れ

コミュニティに
よる受け入れ

家族統合、等

雇用や教育等による
多様な包摂の広がり

【参考】

アフガン危機を受け、歴代米国大統領ら 難民支援ネットワークを設立



[Learn More](#) [The Movement](#) [Who We Are](#) [News](#) [Donate & Act](#)

Honorary Co-Chairs



President Barack Obama



Michelle Obama



President George W. Bush



Laura Bush



President Bill Clinton



Secretary Hillary Clinton

DONATE TIME AND RESOURCES

Hundreds of national and local nonprofits across America are working hard to provide critical support to Afghan evacuees. Learn how you can contribute.

GET STARTED

SPONSOR A FAMILY

As a sponsor, you can directly support an Afghan family as they settle into life in your community.

GET STARTED

HOST THROUGH AIRBNB.ORG

Open your home to a newcomer as they make the transition into the United States and seek more permanent housing.

GET STARTED



Arkansas

Organizations in Arkansas are preparing to receive Afghan refugees into Arkansas who have supported our men and women in uniform for nearly 20 years. We have a responsibility to these heroes and their families. We want to do our part to help America remain that shining city on a hill.

Gov. Asa Hutchinson (R) - Chair, National Governors Association



California

I'm proud of the fact that over the last decade California has taken in more refugees than any other state in America, and I'm proud of the fact a disproportionate number of Afghan refugees are here in California. We stand ready to assist those in need. As the nation's most diverse state, we don't simply tolerate diversity, we celebrate it.

Gov. Gavin Newsom (D)

協力の呼びかけ

産業界含む多大な支援

全米各地の受け入れ表明

出所: Welcome.US 公式ページを基にWelcome Japanが作成。

難民包摂に向けて、Whole of Societyを体現

Whole of SocietyによるPathways補完に向けた体制



Welcome Japanは、2030年のポストSDGsを見据えて活動

Welcome Japanのロードマップ

Initiation

- ✓ 難民包摂のコミュニティ形成
- ✓ 難民包摂のアジェンダ設定

2022 ~ 2024

Iteration

- ✓ Welcome Fundの創設
- ✓ 難民包摂のアクション加速

2025 ~ 2027

Inclusion

- ✓ 難民包摂のコンセンサス醸成
- ✓ グッドプラクティスの展開

2028 ~ 2030

ポストSDGs
における
更なる
難民包摂

「世界難民の日」を起点に、サミットやシンポジウム、分科会を推進

Welcome Japanのスケジュール

	2022	2023											
	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
		6/20 世界難民の日 ▼						Global Refugee Forum ▼					
1. Welcome Japanイベント 総会と併せてUNHCRも交え活動内容を発信	▼12/21 Welcomeシンポジウム						▼6月 Welcomeサミット						▼ Welcomeシンポジウム
2. Welcome Working Group 分科会毎に難民包摂に向けたそれぞれのアジェンダについて対話を重ねる	各分科会で随時活動												
情報共有 難民包摂に関わる知見や経験を各アクターが専門家も交え共有	各分科会にて随時実施												
連携構築 難民包摂に向けてマルチセクター連携を加速しシナジー共創	各分科会にて随時実施												
政策提言 難民包摂に関する関連法規の課題や在り方を提言	各分科会にて随時実施												
国際協力 日本のプラクティスを発信しグローバルでの包摂に向け連携	各分科会にて随時実施												
3. Welcome Round Table 分科会に参加するアクターが集いそれぞれの進捗や方針を協議				円卓会議						円卓会議			
4. Welcome Symposium 分科会の検討を基にメディア等も交え社会に共有・提言	第1弾 開催												

想いのあるアクターが集う多様なWG及びTFが立ち上がっている

Welcome Japanの構成

【凡例】 ■立上済 ■立上中 ■募集中

		概要	
分科会 /WG	危機対応WG	セーフティSWG	難民受け入れ時の安全安心な保護を検討
		デジタルマップSWG	難民受け入れに資するデジタルマップを検討
	教育WG	日本語SWG	継承語教育含む難民の日本語教育を検討
		亡命知識人SWG	難民の研究者としての受け入れを検討
	就労WG	DX人材SWG	グローバルDX人材としての難民就労を検討
		包摂指標SWG	難民就労に関する企業の評価指標を検討
	Well Being	メンタルケアSWG	難民のPTSDといったメンタルケアを検討
		ヘルスケアSWG	コロナ対応含む難民向け保健医療を検討
	地方創生WG		難民の地域における共生モデルを検討
	住居WG		難民の住まい探しや地域共生を検討
	家族統合WG		拡大家族も見据えた難民の家族呼び寄せを検討
	金融包摂WG		難民の金融アクセスへの機会
レジャーWG		難民の民族性も考慮した余暇を検討	
政治参画WG		難民の民主的な政治参画を検討	
タスク フォース /TF	Complementary Pathways戦略TF	補完的受け入れの拡充に向けた戦略を検討	
	Collective Impact形成TF	マルチセクター連携に向けた巻き込みを検討	
	Advocacy発信TF	多様な難民包摂に向けた政策提言を検討	
	Fundraise共創TF	難民支援に向けたファンドレイズを検討	
	Glocalization推進TF	国内・海外のプラクティス共有・浸透を検討	

シンポジウムまでの活発な議論により、多様な可能性が見えてきた

Welcome Japanシンポジウム

分科会における進捗と展望(1/2)

分科会	委員会	議論の進捗	今後の展望
就労	DX人材	<ul style="list-style-type: none"> ✓難民を「難関を突破できるグローバルDX人材」として活かすための就労支援の在り方 ✓ペイフォワードモデルを取り入れたアップサイド型難民デジタル就労支援ソーシャルインパクトボンドの設計 	<ul style="list-style-type: none"> ✓「インパクトハイアリング」や「インパクトソーシング」のモメンタム醸成 ✓難民人材を雇用促進に向けた助成金やサステナビリティリンクローン補完 ✓中小中堅企業向けに難民移民の雇用促進ワンストップ窓口の自治体整備
	包摂指標	<ul style="list-style-type: none"> ✓企業・アカデミアと連携し難民移民包摂指標策定、23年6月シンポジウムにて公開予定 ✓難民雇用先進企業を推奨する「100 Club」の立ち上げ検討 	<ul style="list-style-type: none"> ✓2024年6月に第1回指標認定企業を公開・表彰 ✓難民・移民包摂の評価機関立ち上げ ✓既存のESG / SDG関連指標への埋め込み
教育	日本語教育	<ul style="list-style-type: none"> ✓国連国際学校との連携を通じた、日本語及び継承語教育の検討 ✓国内難民向け奨学金プログラムRHEPの追加「特待枠」を通じたロールモデル促進 ✓IB・探求型学習を通じた国内難民の海外大学進学 ✓ウガンダ難民キャンプでの多文化共生手法を採る探求型学習の計画 	<ul style="list-style-type: none"> ✓日本語・継承語教育のエコシステム構築（カリキュラムや教材のオープンデータ化） ✓国内難民向け奨学金プログラムRHEPの追加「特待枠」設計・スキーム検討 ✓国内難民の探求型学習プログラム設計 ✓ウガンダ難民キャンプでの多文化共生手法を採る探求型学習の実施（2023年夏 予定）

シンポジウムまでの活発な議論により、多様な可能性が見えてきた

Welcome Japanシンポジウム

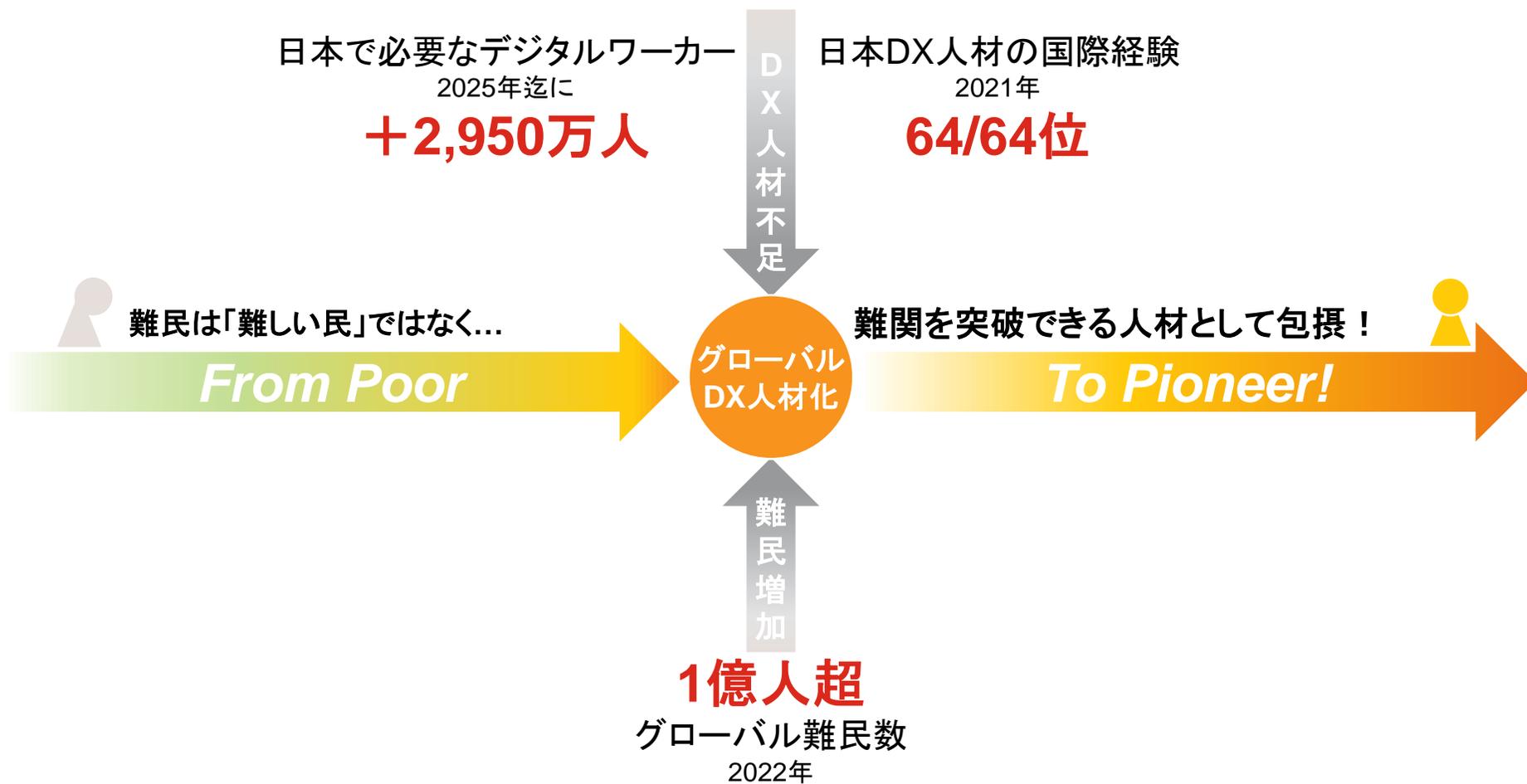
分科会における進捗と展望(2/2)

分科会	委員会	議論の進捗	今後の展望
教育	亡命知識人	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 「亡命」についての歴史的事例（第一回勉強会）と日本の亡命「知識人」の受入現状についての制度的概観と事例およびUNHCRの日本の大学との連携事例の紹介（第二回勉強会） ✓ 当事者インタビューの開始（3名：アフガニスタン/ミャンマー） ✓ 亡命知識人・芸術家、文化交流に関する個人研究に資するトラベル・グラント（2名） 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 勉強会_継続的な対話の場、「亡命知識人」委員会の中長期の成果物の特定 ✓ 当事者インタビュー_探究のために必要な制度・繋がり・プログラムにつき提言案作成 ✓ シンポジウム_文化交流に関する学術シンポジウムの共催（cf. 日本文明フォーラム） ✓ トラベル・グラント_引き続き実施 ✓ Miroを利用した委員会活動のアーカイブ
Well Being	メンタルケア	<ul style="list-style-type: none"> ✓ ウクライナ避難民に対し、幅広い生活支援からPTSD等へのメンタルケアを提供。当事者も運営に巻き込む形でメンタルケアを行い自助コミュニティ形成 ✓ 長期化・深刻化する中、他の就労・教育支援者とも連携 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ ウクライナ当事者がメンタルケア提供主体として養成することで就労支援にも繋げていく ✓ 今回の自助コミュニティのプラクティスを横展開できるよう、他メンタルケア実務者と連携し標準化していく予定
危機対応	デジタルマップ	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 海外類似マップのベンチマーク ✓ ウクライナ危機に対するクライシスマップのプロトタイプ構築 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 難民の支援ニーズや社会の支援リソースの可視化 ✓ 今後の危機対応でも再利用できるデジタルマップの設計
地方創生 (設立中)		<ul style="list-style-type: none"> ✓ 地域や海外の学生も巻き込んだ、包摂的な探求型学習 ✓ 団地やシャッター商店街の「難民キャンプ化」 ✓ 防災活動への難民包摂 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 企業版ふるさと納税を活用した包摂的な交流拠点づくり ✓ 地域おこし協力隊等を巻き込んだ、地域の難民寄り添いコミュニティ形成

【①就労分科会－DX人材委員会】

DX人材として難民を包摂し、難民と共に日本の未来をたくましく共創

新たな難民包摂の可能性



出所: UNHCR, “Global Trends”, 出入国在留管理庁(2021)「令和元年における難民認定者数等について」、
AWS「APACのデジタルの可能性を拓く:変化するデジタルスキルへのニーズと政策へのアプローチ」(2021)等各種公開資料を基に作成。

【①就労分科会－DX人材委員会】ペイフォワードモデルを取り入れたアップサイド型難民デジタル就労支援インパクトボンドを設計

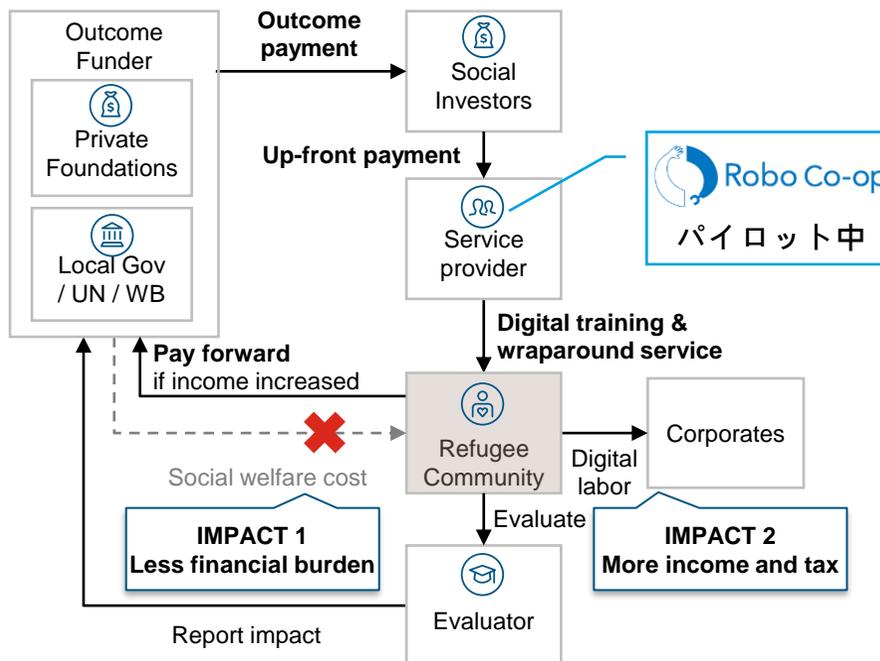
New Development Impact Bond for DX of Refugees

- ✓ **Teach refugees easy-to-learn-and-earn digital skill.** (low code tech for high growth mrkt like RPA^{*1})
- ✓ **Online community learning for more inclusive and scalable impact.**
- ✓ **Impact bond with outcome payment for a better training with minimized risk.**
- ✓ **Pay it forward by successful refugees for sustainable free training with wraparound services.**

Innovative Solution

Online Community

- ✓ Anyone can learn anytime and anywhere.
- ✓ A group of five for peer pressure & support.
- ✓ Skilled refugees train new refugees as meaningful participation.
EX: Skilled Ukrainians can teach Ukrainian refugees in Poland, Romania and Finland via online.
- ✓ Easy to involve corporates to secure employability.
EX: e-learning for 3 mts, and OJT for 3 mts to digitalize corporates' actual operation flow.



Innovative Finance

Impact Bond

- ✓ Pay by outcome for true impact with minimized risk.
- ✓ Return at market rate if successful.
- ✓ Mixed finance to invite new types of investors.
EX: private foundations for outcome payment, and others to guarantee the principal payment.

Pay Forward

- ✓ Successful refugees repay the cost for future students.
EX: Repay 10% of income over 3 ~ 5 years if exceeded min. wage.

*1: RPA = Robotic Process Automation (a high-demand process automation technology based on low code).

【②就労分科会－包摂指標委員会】 移民難民包摂を 目的とした指標を策定し、企業/法人を評価し、讚える仕組みをつくる

包摂指標の導入による日本社会における文化的多様性の啓蒙波及

生み出した
社会的
インパクト

- ・ 文化的多様性を価値として認識し、組織改善を推進する社会を目指す
- ・ 人材の多様化によるイノベーション創出力の向上

事業の
アウトカム

1. 企業が積極的に外国籍社員を雇用し、働きやすい職場環境をつくることで定着・活躍できている状態
2. 企業における社員ひとりひとりの文化的多様性への視点を高める
3. 企業が指標の評価に参加することで、自社の多様性への積極的な取り組みを対外的にアピールすることができる
4. 参画企業が人材戦略において事業成長することにより、他企業の危機感と参画モチベーションの醸成

【②就労分科会－包摂指標委員会】 指標Pre Ver.1 を策定済み。 東大や国連、有識者フィードバックやトライアルを基にブラッシュアップ

指標委員会のロードマップ



【②就労分科会一包摂指標委員会】

指標Pre Ver.1の骨格:全38項目で評価を検討中

指標の対象範囲	・日本にある法人
言葉の定義	外国ルーツとは ・国籍問わない ・外国にもルーツを持つ ・複数世代 ・来日理由を問わない(例:強制移住者の難民、留学生、技能実習生など)

指標		内容	評価項目	内容	
行動宣言	行動指針	外国ルーツの人々への行動方針を明文化し、社内外に広く公開されている。	アサイン	本人の希望や適性・スキルを事前にヒアリングし、配属決定後に配属の意図・意義を説明する制度設計があり、ガイドラインが社内開示されているか	
	経営幹部メッセージ	外国ルーツの社員活躍について、経営幹部のメッセージが社内外に公開されている。		Non-English-Speaker社員向けに英語教育プログラムが存在する	
	差別禁止の明文化	社員の行動規範等で、社内外問わず外国ルーツの人々について差別禁止規定がある。		Non-Japanese-Speaker社員向けに日本語教育プログラムが存在する	
社外訴求	広報・認知	コーポレートサイト及び採用サイトが多言語対応できている(英語のみ)	育成	外国ルーツ社員向けの日本文化を学ぶ機会が用意されている	
		コーポレートサイト及び採用サイトが多言語対応できている(英語以外の他言語)		日本のビジネスマナー・商慣習を学ぶ機会が用意されている	
		コーポレートサイトの採用ページ等で外国ルーツの社員の活躍が紹介されている		外国ルーツの管理職、役員、取締役の登用率に関して上司がメンバーや部下と対話し、意図を伝えている	
インターン・採用	ポリシー・目標・実績開示	外国ルーツの人材採用について採用ポリシーが公開されている	評価	外国ルーツの役員、取締役の登用実績がある	
		外国ルーツの人材採用について、目標・KPIがあり、公開されている		外国ルーツの管理職がいる	
		外国ルーツの人材採用について、目標・KPIへの進捗や実績が公開されている		外国ルーツの社員の評価を行う場合、評価会議に外国ルーツのオブザーバーを同席させるなど多様性を担保しているか	
	応募	応募書類が多言語対応されている(英語のみ)	社員交流	社員向けの外国ルーツの社員の文化・慣習の理解促進の仕組みがある	
		応募書類が多言語対応されている(英語以外の他言語)		社内で文化的多様性のあるコミュニティ形成を後押しする仕組みがある	
		採用応募書類で面談する前に、顔写真・国籍を設けていない		外国ルーツも含め社員全員が参画しやすい社員交流の仕組みがある	
	選考プロセス	選考プロセスにおける多言語対応のガイドラインがある	社内制度	文化や宗教・慣習に合わせた時間と空間の利用や配慮がなされている	
		選考プロセスが多言語対応されている(SPI・適性検査、筆記選考)		ハラスメントなどを匿名で通報できる相談窓口があり、多言語対応されている	
		選考プロセスが多言語対応されている(面接)		社内醸成・組織風土	社内ツール・システムが外国ルーツにも配慮した設計になっている(例:ミドルネームが入れられる、日本語以外の対応)
		外国ルーツの人事部門社員・面接官を配置している			社内広報・情報共有が外国ルーツにも配慮した設計になっている(例:外国ルーツの社員の言語で発信されている、コミュニケーションできる)
選考基準	外国ルーツの人材採用・選考プロセスに関する面接オリエンテーションが行われている	バイアス	全社員に、多文化共生の内容を含むアンコンシャスバイアス研修を実施している		
	国籍や氏名、宗教等を理由に不採用にすることが禁じられており、明文化されている	エンゲージメント	全社員向けにワークエンゲージメントを把握する施策を行っており、外国ルーツの社員に関する現状を分析し、把握している		
	採用の可否にあたって以下を決定的な考慮要素に用いておらず、明文化されている ・在留資格(就労不可以外) ・日本語能力		外国ルーツの社員に関する分析情報の開示を行なっている		
		社会貢献活動	社会貢献活動	多文化共生に関する社会貢献をしている。(移民・難民支援団体やエスニックコミュニティへの支援、寄付など)	

【②就労分科会一包摂指標委員会】

難民就労に向けた、日本版「100クラブ」発足も企画

日本版「100 Club」

難民の多様な就労機会に取り組む企業を奨励

- ✓ 100人を雇用！
- ✓ 100人に委託！
- ✓ 100人を面接！
- ✓ 100人をインターン！
- ✓ 100人をトレーニング！

⋮

スウェーデン
100クラブ
企業による難民雇用クラブ

【②就労分科会一包摂指標委員会】

ABOUT 100Club

難民「フレンドリー」な企業が集まるコミュニティ
Presented by 「Welcome Japan」

現在日本の移民や難民の受け入れ体制が整備不十分であることはご存知でしょうか？
世界の基準を高めるべく、「Welcome Japan」から立ち上がったコミュニティ、それが「100Club」。
難民就労に取り組もうと考えられている企業様と共に、未来への希望の轍を作り上げていきます。

● ABOUT 100Club

100Club by Welcome Japan

OUR PARTNER

難民の「雇用」をイノベーション「場」を提供している100Clubに登録された企業様のウェブサイトです。
難民有難のある従業員を招きやすい企業様を対立企業様への「差別化」や「優遇」を行う企業が集まっています。

● VIEW MORE

LOGO	LOGO	LOGO
LOGO	LOGO	LOGO

SECURITY TRAVEL MAN IDENTITY SYSTEM LOW ALINE STATES
USA TRAVEL EMIGRATION WORLD
LEGAL IMMIGRANT
PEOPLE STATE REFUGEE
DOCUMENT IMMIGRANT TOURISM LEGAL COUNTRY
COSTOMS CONCEPT MAN JUSTICE ILLEG
CAN RISM WORLD LEGISL

100Club

Coexistence of Refugees and Businesses
困「難」を逃れた「民」と
企業が共創し紡ぐ、未来への希望の轍となれ。

どんな困難や背景を抱える人々でも手を携え、
生き生きと暮らせる社会の実現へ。
難民と企業が日本の未来を変える。

SUPPORT FOR REFUGEES

JOURNAL

2022.06.00
こちらがサイトの内容となります。お読みください。

【③教育分科会－日本語学習委員会】

国外事例に学びながら国内の日本語学習に必要なものを補完・強化

これまでの活動と今後の計画

- 4月・6月・7月に分科会を開催
 - 参加者の興味関心を共有し、今後取り組みたいアジェンダについて議論
 - まずは継承語教育の機会創出、国内難民の海外大学進学、国内難民に向けた奨学金プログラムの検討、ウガンダ難民キャンプにおける探求型学習の検討にフォーカス



【④教育分科会－亡命知識人委員会】

意図せず生じた多様な知識人集団としての新たな可能性を見据える

「亡命知識人」という言葉に込めた思い

「亡命知識人（集団）」という他者として眼差しラベリングするのではなく、「亡命状態にある知識人（集団）」という意図せずして生じた状況下における知識人集団であることを留意するため、Exile Intellectualsではなく、Intellectuals in Exileとする。

これは、本委員会が、来日した亡命者をのみ対象とするのではなく、日本に住まう知識人もまた時として「亡命」の危機や探究の中断を余儀なくされる可能性を常に孕んでいることを意識するためである。

また、ややもすると「高度人材」といった没個性的な光の当たり方がなされる専門性を有する「難民」/移民集団に対して、本委員会では、個々の探究と日本での探究の広がりを意識することで、亡命する知性が集団として新たな層を成し、表現の手段を見出し、躍動するための場をいかに生み出していくことができるのかを探究の出発点に据える。

【④教育分科会－亡命知識人委員会】

多様な知識層が萌芽し国際社会に広がる生態系を形成していく

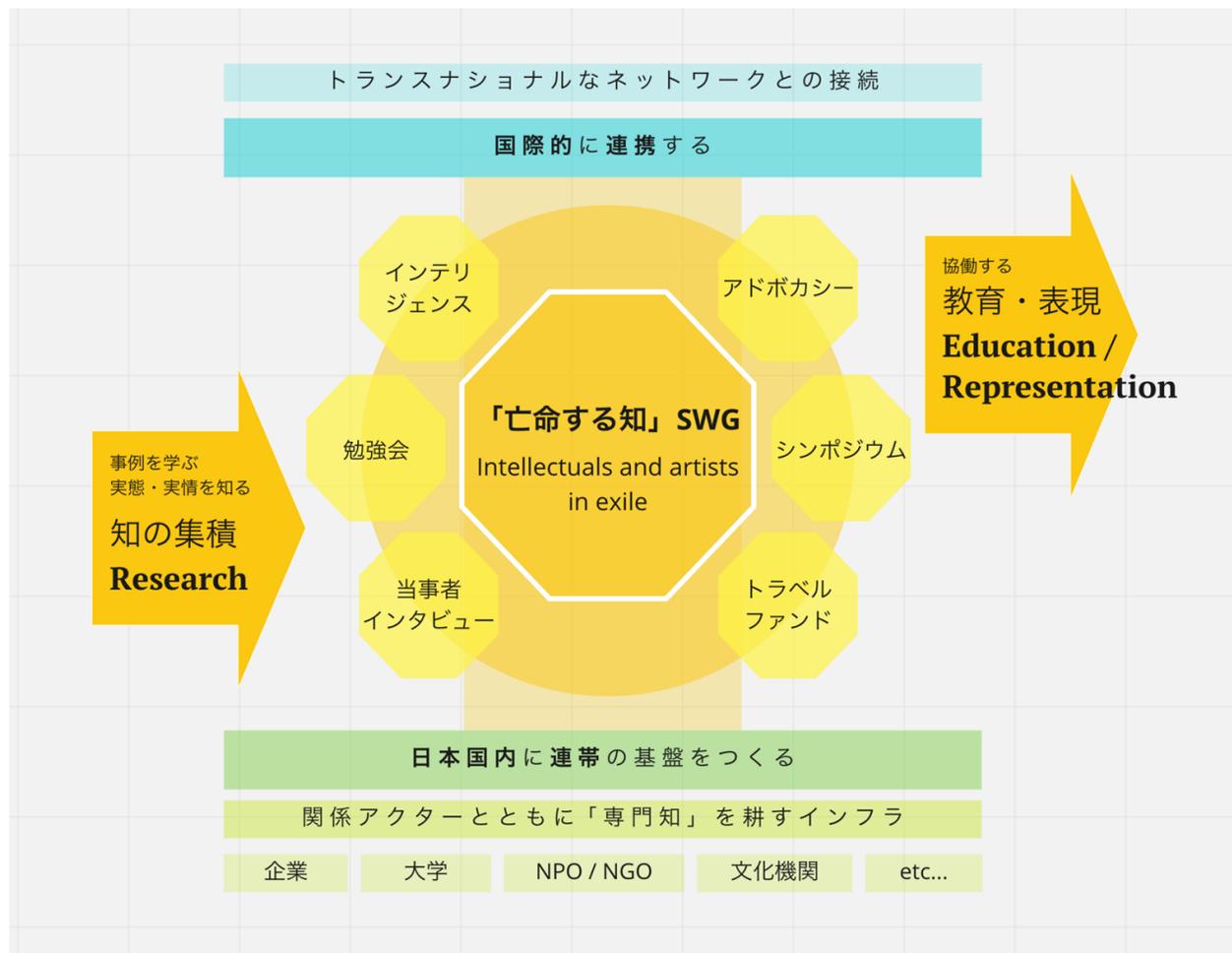
Purpose

1. 日本において亡命状態にある「知識人」（および芸術家などを含む、さまざまな探究手段を持った人々）との連帯を推しすすめ、専門的な知をより深く、より広く耕し、社会に還元していく土壌 / インフラ / 表現の場をつくること
2. 既存のトランスナショナルなintellectualsネットワークの調査・連携を通じて、生成された知と実践を国際社会へと開いていくこと

【④教育分科会－亡命知識人委員会】

国内外と連携し、多様な知の集積と更なる教育・表現を追求

Activity Map



【④Well-being分科会ーメンタルケア委員会】多様なメンタルケアを通じ、当事者を巻き込んだ自助コミュニティやセラピー養成を実践

Animal Therapy



Power of Art



SUGIZO氏のライブ招待



ウクライナ国民的グループKAZKA来日ライブ

【④危機対応分科会ーデジタルマップ委員会】難民のニーズや支援リソースを可視化し、今後の危機でも活用できるマップを設計・構築中

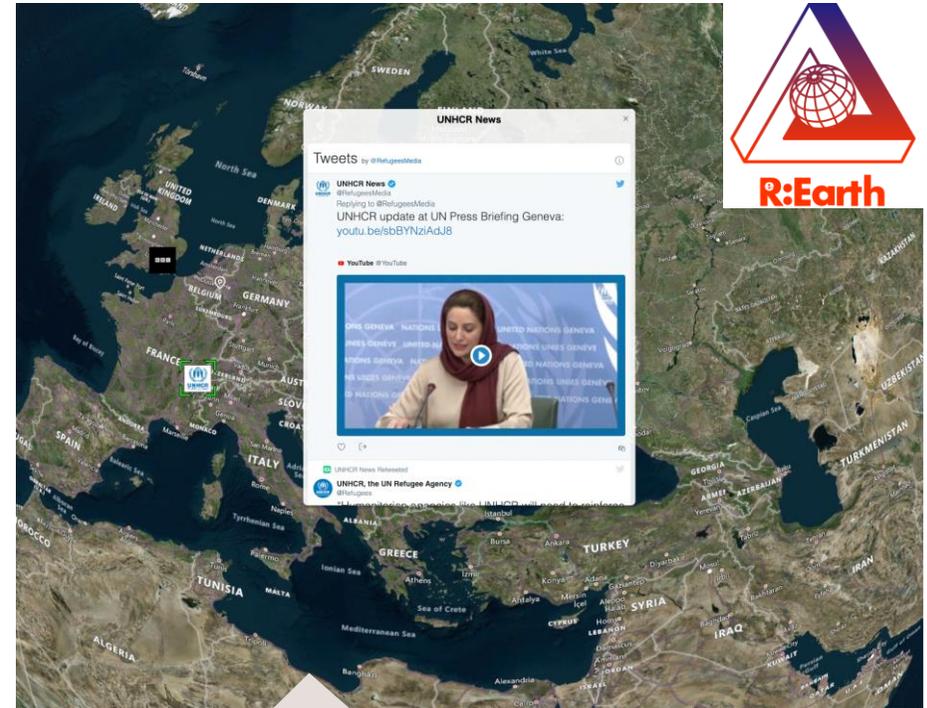
ウクライナ危機に対するクライシスマップ構築

.Eukarya

- ① SNS、メディア、政府発表などをボランティアによるファクトチェックをし、集約発信
- ② 政府・国連・NPO/NGO・民間企業からの支援をリストアップ
- ③ 平和・反戦・停戦など市民の声を集めてマッピング



どこにどんな情報があるのか
どこにどんな支援があるのか
適切に集約し、可視化

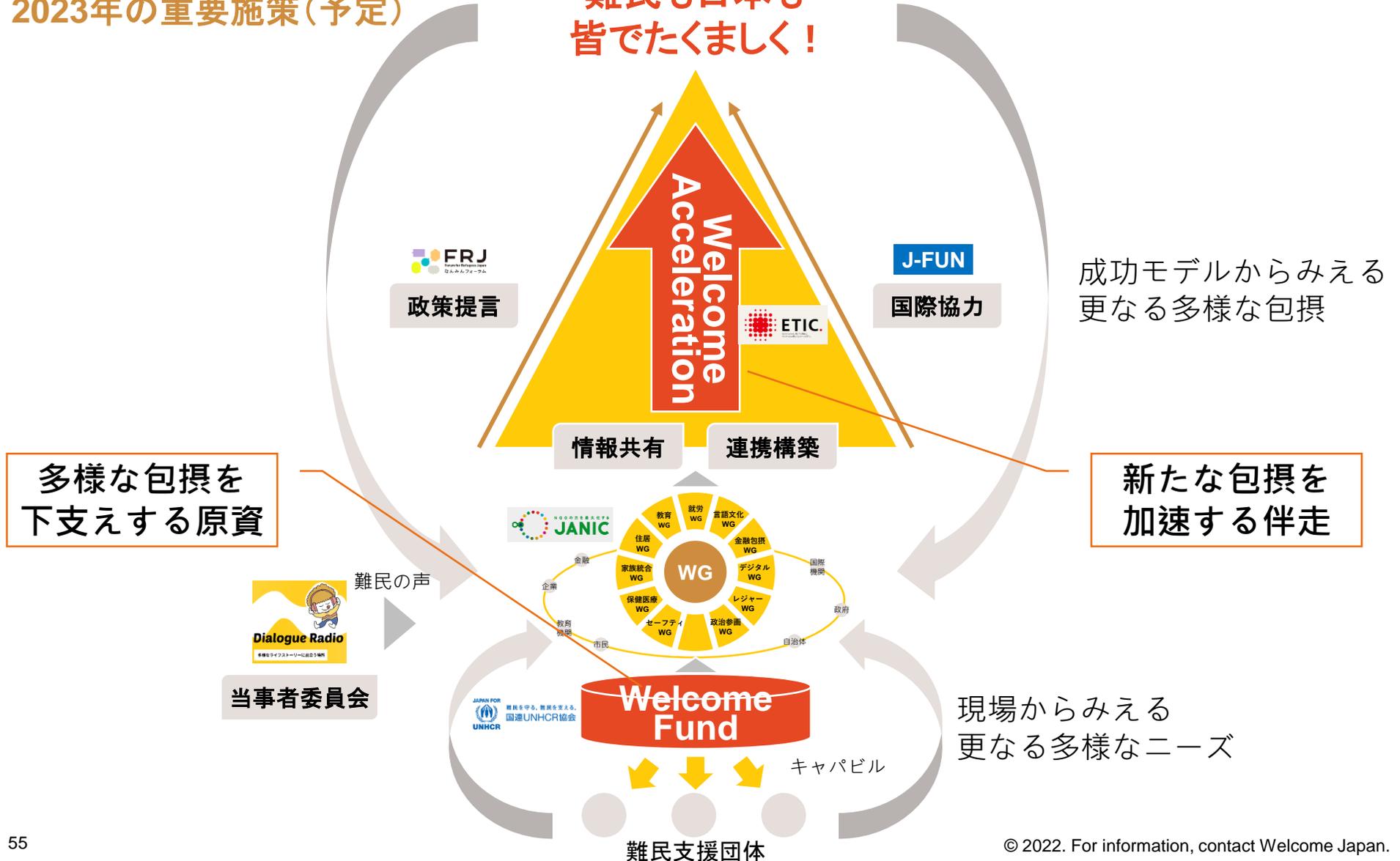


難民の背景をもつ
エンジニアがパイロット構築

WGの多様な包摂に向けた対話や実験を支えるWelcome Fundと、 新たな包摂のパイロットを加速させるWelcome Accelerationを始動

2023年の重要施策(予定)

難民も日本も
皆でたくましく！



Welcomeシンポジウム 2022



概要	時刻	時間	スピーカー	
Introduction	9:30	9:35	5分	金辰泰－Welcome Japan代表理事
Key Note I	9:35	9:45	10分	ジリアン・トリッグス－国連事務次長・国連難民高等弁務官補(保護担当)
Key Note II	9:45	9:55	10分	鈴木憲和－衆議院議員・自民党外交部会人権外交プロジェクトチーム座長
Panel「国連機関が繋ぐ難民包摂に向けた新たな連携」	9:55	10:20	25分	・ 藤野 太一郎－国連事務局技術特使室 アソシエイトエキスパート ・ 川瀬友裕－UNDP NY本部 対外関係アドボカシー局ジャパンユニット パートナーシップスペシャリスト ・ 坂本樹－国連国際学校 (UNIS) 日本語教師
講演「教育を通じた受け入れ～JISRの経験」	10:20	10:30	10分	加藤浩一－独立行政法人 国際協力機構(JICA) 国内事業部 大学連携課 課長
講演「Complementary Pathways 促進に向けた法的枠組み」	10:30	10:40	10分	尾家康介－弁護士 LPA法律事務所外国法共同事業パートナー
Welcome Japanの活動と展望	10:40	10:55	15分	各分科会担当
Closing	10:55	11:00	5分	モニーク・ソカン－UNHCR アジア太平洋地域局 首席保護調整官

モニーク・ソカン

Profile



UNHCR アジア太平洋地域局 首席保護調整官

モニーク・ソカンは、2019年よりバンコクの UNHCR アジア太平洋地域局で首席保護調整官として従事している。1994年からアジア、アフリカ、ヨーロッパ、中東各国で人道・難民問題に取り組んできた。バンコク勤務以前は、UNHCRレバノン事務所にて代表補佐(保護担当)を務めた。



<https://welcomejpn.org/>

E-mail: info@welcomejpn.org

本資料は一般的な情報提供を目的とするものであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。関連する法令等の解釈を行ったものではなく、利用者が本資料を利用したことによる結果について、Welcome Japanは一切の責任を負うものではありません。また、書面によるWelcome Japanの事前承認なしに、第三者への配布・引用・複製を行うことはお断りしております。